

令和7年度（2025年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営			
							政策 1 行政資源の効果的活用			
							施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部、税務 部	予算執行 所属	企画財政室、債権管理課 (債権管理室)							
事業の目的と概要										
【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。										
【概要】 ・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。）										
・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.78	6.72	6.77	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）※令和8年度行政評価から対象年度の翌年度4月1日時点の職員数へ過年度分含めて変更
包括外部監査における指摘への対応率	%	44.5	67.4	82.3	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合 ※令和8年度行政評価から直近の包括外部監査結果に基づく措置対応率の記載へ過年度分含めて変更
市債権の徴収率	%	96.2	96.5	96.7	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率
市債権の収入未済率	%	3.5	3.2	3.0	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率

II 活動実績・成果

【成果指標1】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） 普通会計職員数：2,616人（住民千人当たり6.77人） ・行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。 【成果指標2】包括外部監査における指摘への対応率 対応済件数（過年度分含む。）：348件 総指摘件数（過年度分含む。）：423件 指摘への対応率：82.3% 令和7年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が15件、意見が42件であった。 【成果指標3】市債権の徴収率 【成果指標4】市債権の収入未済率 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められた。 ・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言・指導などの取組を行った。 ・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.2ポイント増加し、収入未済率は、前年度比で0.2ポイント減少した。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

定数管理業務について、令和7年3月に策定した「吹田市職員体制方針」に基づき、業務量削減に一層取り組むことで、法改正等に伴う新たな業務の増に関して、増員によらない既存体制での対応を原則として、適正な財政運営及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。 包括外部監査業務について、監査における指摘への対応率として年々数値が改善しており、行政の透明性や効率性の向上等に寄与していると考えられる。ただし、長年解消できていない指摘も一部残っており、今後は関係所管と調整の上、課題解消に向けた方向性を示していくなどの対応を進める必要がある。	債権管理業務について、債権管理水準のさらなる向上を図るために、令和6年度の包括外部監査（債権の管理回収について）での意見等に対し、引き続き適切な措置を進めるとともに、統一的な債権管理システムの導入を進めていく。また、債権所管によるノウハウ向上・定着を目指すために、一部の債権所管に対して債権管理室の兼務職員を配置し、連携を強化しながら、債権管理業務を進めていく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,793	12,041	△751
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,793	12,041	△751
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	111,928	112,283	355
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	111,928	112,283	355
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	124,721	124,325	△396
無形固定資産	-	5,676	5,676	純資産	△124,721	△118,649	6,072
イ 有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	5,676	5,676	負債及び純資産の部合計	-	5,676	5,676

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	71	81	111	30
経常収入 小計(a)	71	81	111	30
経常費用				
給与関係費	146,062	158,416	159,570	1,154
物件費	21,982	20,893	20,858	△34
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	701	706	699	△7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,065	12,793	12,041	△751
退職手当引当金繰入額	10,620	13,119	4,859	△8,261
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	191,431	205,927	198,027	△7,900
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△191,360	△205,846	△197,916	7,930
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△191,360	△205,846	△197,916	7,930
一般財源充当額	185,482	201,107	203,988	2,881
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,877	△4,739	6,072	10,811

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71	81	111	30
行政サービス活動支出	185,553	201,188	198,423	△2,765
行政サービス活動収支差額	△185,482	△201,107	△198,312	2,795
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,676	5,676
投資活動収支差額	-	-	△5,676	△5,676
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△185,482	△201,107	△203,988	△2,881
一般財源充当額	185,482	201,107	203,988	2,881
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	債権管理推進事業にて、債権管理システムの構築(令和9年度稼働予定)に関する令和7年度分支払による建設仮勘定 5,676千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 501円 実績 382,336円	536円 384,302円	513円 385,999円
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	退職手当引当金繰入額等の減により、市民1人当たりのコストが減少(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	153,085	1,238	16.86
会計年度任用等	23,385		
特別職非常勤	-		
合計	176,470		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.9	△0.1